



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行

コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 市坪 功治

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,475	△3.6	2,491	△42.3	1,705	△37.5
28年3月期第3四半期	15,029	4.9	4,321	31.5	2,728	35.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,391百万円 (△18.4%) 28年3月期第3四半期 1,705百万円 (△63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.45	9.62
28年3月期第3四半期	32.01	15.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	794,065	43,026	5.4
28年3月期	772,726	42,237	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,026百万円 28年3月期 42,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△37.4	1,700	△23.3	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	80,964,300 株	28年3月期	80,964,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	454,246 株	28年3月期	448,149 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	80,513,832 株	28年3月期3Q	80,530,722 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—		0	00	—		6	67	6	67
29年3月期	—		0	00	—					
29年3月期 (予想)							6	17	6	17

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	9
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び金融商品販売手数料の減少等により、前年同四半期に比べ5億54百万円減少し、144億75百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同四半期に比べ12億76百万円増加し、119億83百万円となりました。

この結果、当第3四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ18億30百万円減少し、24億91百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ10億23百万円減少し、17億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ213億39百万円増加し、7,940億65百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ207億66百万円増加し、7,368億48百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ33億2百万円増加し、5,760億22百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ82億54百万円減少し、976億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	80,916	107,782
商品有価証券	137	51
金銭の信託	458	432
有価証券	105,912	97,658
貸出金	572,720	576,022
外国為替	516	367
リース債権及びリース投資資産	1,686	1,841
その他資産	2,793	3,174
有形固定資産	12,621	12,732
無形固定資産	507	508
繰延税金資産	2,036	2,037
支払承諾見返	4,181	3,643
貸倒引当金	△11,747	△12,180
投資損失引当金	△16	△5
資産の部合計	772,726	794,065
<b>負債の部</b>		
預金	716,082	736,848
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	3,944	4,654
退職給付に係る負債	2,072	1,639
睡眠預金払戻損失引当金	334	336
偶発損失引当金	519	563
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,353
支払承諾	4,181	3,643
負債の部合計	730,488	751,039
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	11,023	12,125
自己株式	△146	△147
株主資本合計	36,351	37,453
その他有価証券評価差額金	4,044	3,567
土地再評価差額金	2,812	2,812
退職給付に係る調整累計額	△970	△806
その他の包括利益累計額合計	5,886	5,572
純資産の部合計	42,237	43,026
負債及び純資産の部合計	772,726	794,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	15,029	14,475
資金運用収益	11,984	11,611
(うち貸出金利息)	10,013	9,946
(うち有価証券利息配当金)	1,070	988
役務取引等収益	1,587	1,447
その他業務収益	230	987
その他経常収益	1,226	428
経常費用	10,707	11,983
資金調達費用	491	485
(うち預金利息)	422	417
役務取引等費用	1,401	1,753
その他業務費用	56	126
営業経費	8,272	8,243
その他経常費用	485	1,374
経常利益	4,321	2,491
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	79	21
固定資産処分損	9	21
減損損失	69	—
税金等調整前四半期純利益	4,242	2,470
法人税、住民税及び事業税	426	600
法人税等調整額	1,087	164
法人税等合計	1,514	764
四半期純利益	2,728	1,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,728	1,705

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,728	1,705
その他の包括利益	△1,022	△313
その他有価証券評価差額金	△1,094	△476
退職給付に係る調整額	72	163
四半期包括利益	1,705	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4.平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

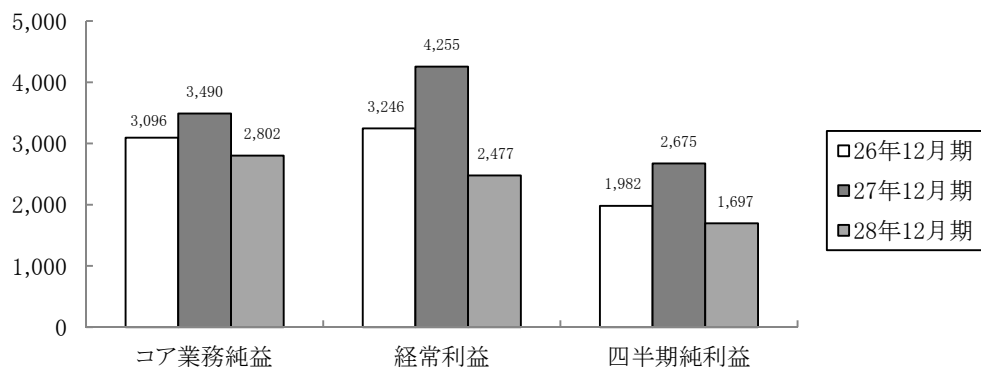
(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成29年3月期 予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	11,072 ( 10,210 )	32 ( △ 660 )	11,040 ( 10,870 )	
資 金 利 益	10,530	△ 156	10,686	
役 務 取 引 等 利 益	△ 318	△ 496	178	
そ の 他 業 務 利 益	861	687	174	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7,408	28	7,380	
人 件 費	4,072	△ 46	4,118	
物 件 費	2,843	27	2,816	
税 金	491	47	444	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	3,664	4	3,660	
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>2,802</b>	<b>△ 688</b>	<b>3,490</b>	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	73	440	△ 367	
業 務 純 益	3,591	△ 436	4,027	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	862	692	170	
臨 時 損 益	△ 1,113	△ 1,341	228	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	862	358	504	
う ち 株 式 関 係 損 益	△ 46	△ 801	755	
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,477</b>	<b>△ 1,778</b>	<b>4,255</b>	<b>2,600</b>
特 別 損 益	△ 21	57	△ 78	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,455	△ 1,721	4,176	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	594	181	413	
法 人 税 等 調 整 額	164	△ 923	1,087	
法 人 税 等 合 計	758	△ 743	1,501	
<b>四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>1,697</b>	<b>△ 978</b>	<b>2,675</b>	<b>1,700</b>
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② )	936	799	137	

損益の推移(単体)

単位:百万円



(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施しておりません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成28年12月末			平成27年12月末	平成28年9月末
		27年12月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,801	△ 220	307	7,021	6,494
危険債権	21,837	3,288	439	18,549	21,398
要管理債権	6,884	△ 2,144	△ 51	9,028	6,935
合計(A)	35,523	925	695	34,598	34,828
正常債権	546,425	2,170	3,500	544,255	542,925
総与信合計(B)	581,948	3,094	4,194	578,854	577,754
開示債権比率(A/B)	6.10%	0.13%	0.08%	5.97%	6.02%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の平成28年12月末の開示債権比率は、5.57%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成28年12月末			平成27年12月末	平成28年9月末
		27年12月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,801	△ 220	307	7,021	6,494
危険債権	23,071	3,258	415	19,813	22,656
要管理債権	6,884	△ 2,144	△ 51	9,028	6,935
合計(A)	36,757	895	671	35,862	36,086
正常債権	544,336	2,647	3,489	541,689	540,847
総与信合計(B)	581,093	3,541	4,159	577,552	576,934
開示債権比率(A/B)	6.32%	0.12%	0.07%	6.20%	6.25%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の平成28年12月末の開示債権比率は、5.79%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)

(参考)

	平成29年3月末(予想値)	平成28年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.3%程度	8.57%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	95,295	4,905	5,398	492	105,072	6,207	6,609	401	98,035	4,943	5,515	572
株式	7,694	1,762	1,875	112	9,490	2,334	2,538	204	7,034	760	1,069	309
債券	70,267	1,722	1,807	85	76,820	1,414	1,422	7	73,519	2,378	2,385	7
その他	17,333	1,421	1,715	294	18,761	2,459	2,648	188	17,482	1,804	2,060	255

- (注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。  
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,243	9	11	1	1,354	3	10	6	1,245	13	17	4

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成28年12月末	27年12月末比		平成27年12月末	平成28年9月末
		27年12月末比	28年9月末比		
預金(末残)	737,009	9,919	11,707	727,090	725,302
うち個人預金	517,878	7,125	8,240	510,753	509,638
うち法人預金	185,605	5,486	3,598	180,119	182,007
貸出金(末残)	576,877	3,822	4,106	573,055	572,771
うち中小企業・個人向貸出	542,304	7,166	3,579	535,138	538,725

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成28年12月末	27年12月末比		平成27年12月末	平成28年9月末
		27年12月末比	28年9月末比		
合計	85,278	4,217	1,699	81,061	83,579
投資信託	18,574	△ 2,530	439	21,104	18,135
個人年金保険等	64,805	7,803	1,437	57,002	63,368
公共債	1,898	△ 1,057	△ 177	2,955	2,075